



令和2年度

埼玉県学校基本統計 (学校基本調査報告書)

埼玉県

ま え が き

学校基本統計は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。また、この結果は、地方交付税算定の基礎数値としても利用されています。

このたび、令和2年度学校基本統計の埼玉県における調査結果（大学、短期大学及び高等専門学校を除く。）のうち利用度が高いと思われるものを抜粋し、報告書としてとりまとめました。

今回の報告書が当面する教育行政上の基礎資料として、また、将来の教育計画を立てる際の資料として、多くの方々に御活用いただければ幸いです。

本書を発行するに当たり、多大な御尽力をいただきました各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の関係者各位に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願い申し上げます。

令和2年12月

埼玉県総務部統計課長

目 次

まえがき	
調査の概要	1
利用上の注意	3
結果のポイント	5

■ 調査結果の概要

I 学校調査

1 総括	7
2 幼稚園	8
3 幼保連携型認定こども園	12
4 小学校	17
5 中学校	19
6 義務教育学校	21
7 高等学校（全日制・定時制）	22
8 中等教育学校（前期課程）	24
9 特別支援学校	25
10 専修学校	26
11 各種学校	28

II 学校通信教育調査（高等学校）	29
-------------------	----

III 卒業後の状況調査

1 中学校	30
2 義務教育学校	32
3 高等学校（全日制・定時制）	33
4 高等学校（通信制）	35
5 特別支援学校（中等部・高等部）	36

■ 統計表

1. 総括表	38
--------	----

2. 幼稚園

第1表 設置者別園数	40
第2表 学級数別園数	40
第3表 在園者数別園数	40
第4表 編制方式別園数	41
第5表 編制方式別学級数	41
第6表 職名別教員数	42
第7表 設置者別在園者数	43
第8表 年齢別在園者数・入園者数	43
第9表 市町村別園数・学級数・教員数・職員数・修了者数	44
第10表 市町村別認可定員数・在園者数（国立・公立）（私立）	48

3. 幼保連携型認定こども園

第11表	設置者別園数	52
第12表	学級数別園数	52
第13表	在園者数別園数	52
第14表	編制方式別園数	53
第15表	編制方式別学級数	53
第16表	職名別教育・保育職員数	54
第17表	設置者別在園者数	55
第18表	年齢別在園者数・入園者数	55
第19表	市町村別園数・学級数・教育・保育職員数・その他の職員数	56
第20表	市町村別認可定員数・利用定員数・在園者数・認定区分別在園者数・修了者数	58

4. 小学校

第21表	設置者別学校数	63
第22表	本務者のうち教務主任等の数	63
第23表	類型別学校数	63
第24表	市町村別学校数・学級数	64
第25表	市町村別学年別児童数	66
第26表	市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）	70
第27表	市町村別職員数（本務者）	74
第28表	市町村別学校医等の数	78
第29表	本務教員のうち理由別休職者等教員数（再掲）	79
第30表	市町村別外国人児童数・帰国児童数	80
第31表	特別支援学級のある学校数・学級数・学年別児童数	81

5. 中学校

第32表	設置者別学校数	83
第33表	本務者のうち教務主任等の数	83
第34表	類型別学校数	83
第35表	市町村別学校数・学級数・学年別生徒数	84
第36表	市町村別職名別教員数（本務者）（兼務者）	88
第37表	市町村別職員数（本務者）	92
第38表	市町村別学校医等の数	96
第39表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	97
第40表	市町村別外国人生徒数・帰国生徒数	98
第41表	特別支援学級のある学校数・学級数・学年別生徒数	99
第42表	二部授業の学級数・生徒数・教員数	100

6. 中学校 卒業後の状況

第43表	状況別卒業生数	101
第44表	市町村別状況別卒業生数	102
第45表	産業別就職者数	106
第46表	特別支援学級の状況別卒業生数	107

7. 義務教育学校

第47表 設置者別学校数	108
第48表 本務者のうち教務主任等の数	108
第49表 類型別学校数	108
第50表 市町村別学校数・学級数	109
第51表 市町村別学年別児童生徒数	109
第52表 市町村別職名別教員数	110
第53表 市町村別職員数（本務者）	111
第54表 市町村別学校医等の数	112
第55表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	112
第56表 市町村別外国人児童生徒数・帰国児童生徒数	112

8. 義務教育学校 卒業後の状況

第57表 状況別卒業生数	113
--------------	-----

9. 高等学校（全日制・定時制）

第58表 設置者別学校数	115
第59表 昼夜別学校数（定時制）	115
第60表 男女別学校数	115
第61表 単独・総合別学校数	116
第62表 課程別学科数（本科）	116
第63表 学年別生徒数	117
第64表 昼夜別生徒数（定時制）	118
第65表 市町村立学校の学科別生徒数	118
第66表 本務者のうち教務主任等の数	118
第67表 小学科別生徒数（本科）	119
第68表 小学科別入学状況（本科）	120
第69表 市町村別学校数・生徒数・教員数	122
第70表 職名別教員数	127
第71表 職員数（本務者）	128
第72表 市町村立学校の教員数（本務者）	128
第73表 市町村立学校の職員数（本務者）	128
第74表 市町村別学校医等の数	129
第75表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	130
第76表 外国人生徒数	132
第77表 帰国生徒数	132

10. 高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況

第78表 学科別状況別卒業生数	133
第79表 学科別大学・短期大学等への進学者数	138
第80表 学科別専修学校（一般課程）等入学者数	140
第81表 学科別大学・短期大学への入学志願者数	141
第82表 学科別大学・短期大学への入学志願者数（前年3月以前卒業生）	142

第 8 3 表 市町村別状況別卒業者数	144
第 8 4 表 市町村別大学・短期大学等への進学者数・専修学校（一般課程）等入学者数	156
第 8 5 表 産業別就職者数	162
第 8 6 表 職業別就職者数	164
第 8 7 表 県外就職者数	167
1 1. 高等学校（通信制）	
第 8 8 表 市町村別学校数・学科数	168
第 8 9 表 職名別教員数	168
第 9 0 表 職員数（本務者）	168
第 9 1 表 年齢別生徒数	169
第 9 2 表 修業年限別通信制を置く学校数・入学状況及び生徒数	169
1 2. 高等学校（通信制）卒業後の状況	
第 9 3 表 学科別状況別卒業者数	170
第 9 4 表 産業別就職者数	170
第 9 5 表 職業別就職者数	171
1 3. 中等教育学校（前期課程）	
第 9 6 表 設置者別学校数	173
第 9 7 表 本務者のうち教務主任等の数	173
第 9 8 表 類型別学校数	173
第 9 9 表 市町村別学年別生徒数	174
第 100 表 市町村別職名別教員数	175
第 101 表 市町村別職員数（本務者）	176
第 102 表 市町村別学校医等の数	177
第 103 表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	177
第 104 表 市町村別外国人生徒数・帰国生徒数	177
1 4. 特別支援学校	
第 105 表 設置者別学校数	178
第 106 表 幼・小・中・高等部別学校数	178
第 107 表 障害種別学校数	178
第 108 表 幼・小・中・高等部別学級数	178
第 109 表 学年別在学者数	179
第 110 表 年齢別在学者数	179
第 111 表 障害種別学級数及び在学者数	180
第 112 表 職名別教員数	181
第 113 表 職名別職員数（本務者）	181
第 114 表 本務教職員のうち教務主任等の数	182
第 115 表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	182
第 116 表 市町村別学校医等の数	183

15. 特別支援学校 卒業後の状況

第117表 特別支援学校中学部の状況別卒業生数	184
第118表 特別支援学校高等部の状況別卒業生数	184

16. 専修学校

第119表 設置者別生徒数別学校数	185
第120表 類型別学校数	185
第121表 設置者別課程別学科数	185
第122表 学科別学校数	186
第123表 設置者別課程別生徒数	187
第124表 課程別教職員数	188
第125表 卒業年次別入学者数（再掲）	189
第126表 入学者のうち就業している者の数（再掲）	189
第127表 学科別修業年限別学科数・生徒数・入学状況・卒業生数	190

17. 各種学校

第128表 設置者別学校数	195
第129表 設置者別生徒数	195
第130表 教職員数	195
第131表 入学者のうち就業している者の数（再掲）	195
第132表 課程数・課程別生徒数・卒業生数・入学者数	196

18. 不就学学齢児童生徒調査

第133表 不就学学齢児童生徒数	198
第134表 市町村別不就学学齢児童生徒数	200

19. 学校校施設調査

第135表 学校建物面積	202
第136表 学校土地面積	203

調査の概要

学校基本調査（基幹統計調査）は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて文部科学省が所管し、昭和23年から毎年実施している調査で、概要は次のとおりです。

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること。

2 調査の区分及び時期

- | | | | |
|--------------------|-------|---|---|
| (1) 学校調査 | | } | 令和2年5月1日現在 |
| (2) 学校通信教育調査（高等学校） | | | |
| (3) 不就学学齢児童生徒調査 | | | |
| (4) 学校施設調査 | | | |
| (5) 卒業後の状況調査 | | | 令和元年度の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成30年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和2年5月1日現在 |

3 調査の対象

- (1) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校、特別支援学校、専修学校並びに各種学校
- (2) 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
- (3) 不就学の学齢児童及び学齢生徒

4 調査事項

- (1) 学校調査
学校数、学級数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数、長期欠席者数（平成28年度から特別支援学校のみ。）
- (2) 学校通信教育調査
学校数、教員及び職員の数、在学者数、入学者数、卒業生数
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
就学免除又は猶予者の状況、居所不明及び死亡した学齢児童生徒数
- (4) 学校施設調査
公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校並びに私立学校の用途別土地面積・構造別及び用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
状況別卒業生数、産業別及び職業別就職者数

5 調査方法

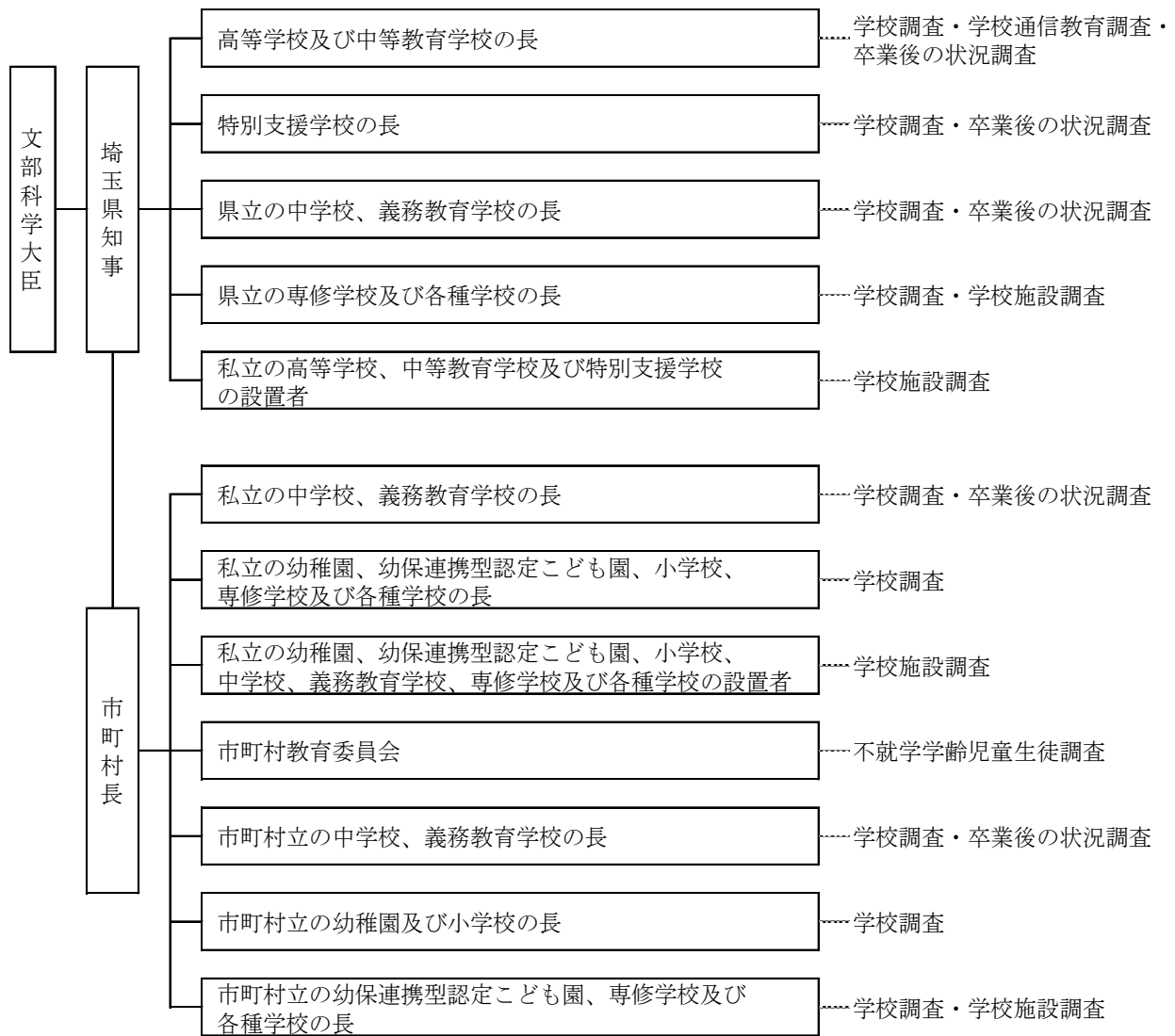
全学校、教育委員会及び学校の設置者に配布する調査票によって報告する全数調査

(1) 調査票の種類と報告者

- ア 学校調査 …………… 学校の長
- イ 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
- ウ 不就学学齢児童生徒調査 …………… 市町村教育委員会
- エ 学校施設調査 …………… 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の長並びに私立学校の設置者
- オ 卒業後の状況調査 …………… 学校の長

6 調査系統

- (1) 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに県立学校
 文部科学省 ——— 県 ——— 学校
- (2) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
 文部科学省 ——— 県 ——— 市町村 ——— 市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒調査） ——— 学校



利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が直接調査を行う大学、短期大学及び高等専門学校を除く埼玉県内の学校について、国立を含めた数値を計上した。
- 2 構成比については、単位未満の数字を四捨五入した。したがって、内訳の計が100%にならない場合がある。

- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 - 」 計数がない場合

「 0.0 」 計数が表示単位未満の場合

「 … 」 計数出現がありえない場合又は調査対象とならなかった場合

「 △ 」 当該数値の減少を示す場合

4 用語の説明

- (1) 学 校 数 休校及び分校も1校として計上している。

- (2) 学級種別

単式学級 同一学年の児童・生徒のみで編制している学級

複式学級 2以上の学年の児童・生徒で編制している学級

特別支援学級 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制している学級

- (3) 教員・職員

教員は本務者・兼務者別に、職員は本務者（常勤的非常勤職員を含む。）のみ調査した。

本 務 者 当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断する。

(幼稚園)

教育補助員 園長、副園長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭以外で、教育活動の補助を行っている者。教員免許状の有無は問わない。

(幼保連携型認定こども園)

教育・保育職員 園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭、講師を総称したもの

教 諭 等 保育士の登録を受けておらず、幼稚園の教諭の普通免許状又は幼稚園の助教諭の臨時免許状を有していて、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

保 育 士 幼稚園教諭免許状等を有さず、保育士の登録を受けており、保育士として発令（採用）された者（保育教諭等として発令された者を除く）

教育・保育補助員・・・教育・保育職員、教諭等、保育士以外で、教育・保育活動の補助業務に従事している者

その他の職員・・・事務職員、養護職員（看護師等）、調理員、その他（用務員・警備員等）をいう。

(4) 外国人

日本国籍を持っていない者。二重国籍者は日本人として計上している。

(5) 就職者

自営業主等・・・個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者

無期雇用労働者・・・雇用契約期間の定めのない者として就職した者

有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）

・・・雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者

臨時労働者・・・雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者

(6) 就学免除者及び就学猶予者

市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者

(7) 年齢区分

令和2年4月1日現在の満年齢

5 その他

(1) 解説文中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。

(2) 本文中の「国立」には「国立大学法人立」を含む。

学校基本統計 結果のポイント

(令和2年度)

(在学者数)

- ・特別支援学校は前年度より93人増加し、過去最多
- ・中学校は前年度より402人増加し、平成23年度以来9年ぶりに増加
私立中学校は9,605人(前年度より312人増)と、過去最多(3年連続増加)
- ・高等学校(通信制)は前年度より194人増加し、2年連続増加
- ・専修学校は前年度より130人増加し、6年連続増加
- ・小学校は12年連続減少
- ・高等学校(全日制・定時制)は6年連続減少

(卒業後の状況)

- ・中学校卒業者の高等学校等進学率は99.1%と、過去最高値(H29.3, H31.3時と同率)
- ・中学校卒業者の就職者の割合は前年と同率の0.1%と、過去最低値
- ・高等学校卒業者の大学等進学率は前年より1.1ポイント上昇し58.5%と、過去最高値(男子57.4%、女子59.7%とともに過去最高値)
- ・高等学校卒業者の就職者の割合は13.2%と4年連続低下

1 在学者数

(単位:人数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
幼稚園	102,070	97,257	92,863	89,327	85,521
幼保連携型認定こども園	9,021	11,867	14,713	17,506	19,618
小学校	375,064	374,119	372,763	369,326	366,426
中学校	193,238	190,182	186,891	186,053	186,455
義務教育学校	-	-	-	168	190
高等学校(全日制・定時制)	177,926	177,514	175,655	172,219	167,972
高等学校(通信制)	5,376	5,254	5,159	5,251	5,445
中等教育学校(前期課程)	-	-	-	159	319
特別支援学校	7,375	7,591	7,807	7,898	7,991
専修学校	20,547	20,702	21,212	21,408	21,538
各種学校	2,709	2,930	2,820	3,312	2,736

特別支援学校の児童生徒数

(単位:人数)

年度	児童生徒数
H19	4,995
R2	7,991

私立中学校の学校数・生徒数

(単位:校数、人数)

年度	学校数	生徒数
H28	30	9,212
H29	30	9,014
H30	30	9,087
R1	31	9,293
R2	31	9,605

小・中学校における特別支援学級の児童生徒数

(単位:人数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	4,878	5,426	6,066	6,601	7,128
中学校	2,412	2,505	2,618	2,816	3,105

外国人児童生徒数

(単位:人数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	3,813	4,333	5,061	5,849	6,424
中学校	1,392	1,490	1,701	1,867	2,091
高等学校(全日制・定時制)	330	305	370	416	409

帰国児童生徒数

(単位:人数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
小学校	330	350	303	269	425
中学校	154	164	127	141	140
高等学校(全日制・定時制)	137	159	171	171	120
中等教育学校(前期課程)	-	-	-	-	6

2 中学校卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業生総数	高等学校等進学者数	高等学校等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
62,523	61,940	99.1	84	0.1

(単位:%)

卒業年月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H31年3月	R2年3月
高等学校等進学率	99.0	99.1	99.0	99.1	99.1
卒業者に占める就職者の割合	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1

3 高等学校(全日制・定時制)卒業者の進路状況

(単位:人数、%)

卒業生総数	大学等進学者数	大学等進学率	就職者総数	卒業者に占める就職者の割合
56,643	33,130	58.5	7,479	13.2

(単位:%)

卒業年月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H31年3月	R2年3月
大学等進学率	56.9	57.6	57.2	57.4	58.5
卒業者に占める就職者の割合	14.6	14.1	13.7	13.6	13.2

令和2年度 学校基本調査結果の概要

I 学校調査

1 総括

表1 学校・園児・児童・生徒・教員数

区分	学 校 数					園児・児童・生徒数		本 務 教 員 数	
	対前年度 増減数	設置者別学校数			対前年度 増減数		対前年度 増減数		
		国立	公立	私立					
総 数	2,276	1	7	1,467	802	864,211	△8,416	58,738	318
幼 稚 園	518	△12	1	45	472	85,521	△3,806	6,005	△169
幼保連携型認定こども園	110	13	-	2	108	19,618	2,112	2,286	266
小 学 校	814	0	1	808	5	366,426	△2,900	20,810	111
中 学 校	448	1	1	416	31	186,455	402	12,511	123
義 務 教 育 学 校	1	0	-	1	-	190	22	25	1
高 等 学 校	193	△1	1	144	48	167,972	△4,247	11,091	△106
高等学校(通信制)	12	0	-	1	11	5,445	194	145	3
中等教育学校(前期課程)	1	0	-	1	-	319	160	31	9
特 別 支 援 学 校	46	0	1	44	1	7,991	93	4,230	87
専 修 学 校	106	0	2	5	99	21,538	130	1,435	2
各 種 学 校	27	0	-	-	27	2,736	△576	169	△9

注:高等学校(通信制)のうち、公立1校と私立2校は通信制課程以外の課程も併置しているので、学校数は高等学校と重複計上。

表2 1校当たり及び本務教員1人当たり園児・児童・生徒数

区分	1校当たり園児・児童・生徒数		本務教員1人当たり園児・児童・生徒数	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
幼 稚 園	168.5	165.1	14.5	14.2
幼保連携型認定こども園	180.5	178.3	8.7	8.6
小 学 校	453.7	450.2	17.8	17.6
中 学 校	416.2	416.2	15.0	14.9
義 務 教 育 学 校	168.0	190.0	7.0	7.6
高 等 学 校	887.7	870.3	15.4	15.1
高等学校(通信制)	437.6	453.8	37.0	37.6
中等教育学校(前期課程)	159.0	319.0	7.2	10.3
特 別 支 援 学 校	171.7	173.7	1.9	1.9
専 修 学 校	202.0	203.2	14.9	15.0
各 種 学 校	122.7	101.3	18.6	16.2

2 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は、前年度より12園(公立2・私立10)減少して518園で、設置者別でみると、国立1園、公立45園、私立472園であった。減少した園のうち10園(公立2、私立8)は、幼稚園から幼保連携型認定こども園へ移行した。

さらに、私立幼稚園を設置者別でみると、学校法人立が前年度より9園減少して451園、宗教法人立が前年度と同数の8園、個人立は1園減少して13園であった。

1園当たり在園者数は、国・公立が前年度より4.7人減少して50.9人、私立が前年度より3.6人減少して176.2人であった。

本年度小学校第1学年児童(59,562人)に対する本年3月の幼稚園修了者の比率(いわゆる就園率)は、前年度より2.4ポイント減少し、52.9%であった。(表3・表4・表5・統計表第1表・第9表)

表3 幼稚園の推移

区 分	幼稚園						
	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数	就園率(%)
平成28年度	574	4,235	102,070	38,500	6,755	15.1	62.1
平成29年度	563	4,122	97,257	37,104	6,634	14.7	60.4
平成30年度	544	3,942	92,863	34,440	6,371	14.6	57.6
令和元年度	530	3,811	89,327	32,913	6,174	14.5	55.3
令和2年度	518	3,668	85,521	31,489	6,005	14.2	52.9
対前年度増減率(%)	△2.3	△3.8	△4.3	△4.3	△2.7	△2.1	

注1:「0人」の学級を含む。

$$2: \text{就園率}(\%) = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

表4 設置者別園数

幼稚園

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立						
				計	学 校 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	そ の 他 の 法 人 立	個 人 立
平 成 28 年 度	574	1	52	521	498	-	-	9	-	14
平 成 29 年 度	563	1	52	510	487	-	-	9	-	14
平 成 30 年 度	544	1	48	495	472	-	-	9	-	14
令 和 元 年 度	530	1	47	482	460	-	-	8	-	14
令 和 2 年 度	518	1	45	472	451	-	-	8	-	13
対前年度増減率(%)	△2.3	0.0	△4.3	△2.1	△2.0	-	-	0.0	-	△7.1

表5 1園当たり在園者数

幼稚園

区 分	総 数	国 ・ 公 立	私 立
平 成 30 年 度	170.7	60.1	181.7
令 和 元 年 度	168.5	55.6	179.8
令 和 2 年 度	165.1	50.9	176.2

(2) 学級数

学級数(0人の学級は含まない。)は、前年度より141学級減少して3,649学級で、編制方式別で見ると、3歳児のみの学級が前年度より50学級減少して1,254学級、4歳児のみの学級が前年度より37学級減少して1,175学級、5歳児のみの学級が前年度より50学級減少して1,186学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より89学級減少して1,073学級、21～30人規模学級は前年度より41学級減少して2,149学級、31～40人規模学級は前年度より11学級減少して427学級であった。(表6・表7・統計表第5表)

表6 編制方式別学級数

					幼稚園	
区 分		学 級 数			構 成 比 (%)	
		令和元年度	令和2年度	比較増減率 (%)	令和元年度	令和2年度
総	数	3,790	3,649	△3.7	100.0	100.0
3	歳児のみ	1,304	1,254	△3.8	34.4	34.4
4	歳児のみ	1,212	1,175	△3.1	32.0	32.2
5	歳児のみ	1,236	1,186	△4.0	32.6	32.5
3	歳児と4歳児	5	9	80.0	0.1	0.2
3	歳児と5歳児	1	-	△100.0	0.0	0.0
4	歳児と5歳児	9	3	△66.7	0.2	0.1
3	歳児と4歳児と5歳児	23	22	△4.3	0.6	0.6

注1:「0人」(私立19)の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表7 収容人員別学級数と構成比

							幼稚園
区 分	総 数	1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上	
平成30年度	3,923	1,185	2,268	470	-	-	
令和元年度	3,790	1,162	2,190	438	-	-	
令和2年度	3,649	1,073	2,149	427	-	-	
対前年度増減率(%)	△3.7	△7.7	△1.9	△2.5	-	-	
構 成 比 (%)	100.0	29.4	58.9	11.7	-	-	

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 在園者数

在園者数は、前年度より3,806人減少して85,521人で、年齢別で見ると、3歳児は前年度より1,447人減少して26,228人、4歳児は前年度より966人減少して29,262人、5歳児は前年度より1,393人減少して30,031人であった。(表3・表8・統計表第8表)

表8 年齢別在園者数

区 分	幼稚園			
	総 数	3 歳	4 歳	5 歳
平成 28 年度	102,070	30,258	34,731	37,081
平成 29 年度	97,257	29,564	33,282	34,411
平成 30 年度	92,863	28,356	31,723	32,784
令和 元 年度	89,327	27,675	30,228	31,424
令和 2 年度	85,521	26,228	29,262	30,031
対前年度増減率(%)	△4.3	△5.2	△3.2	△4.4
構 成 比 (%)	100.0	30.7	34.2	35.1

注：構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より169人減少して6,005人であった。

設置者別にみると、国・公立は前年度より3人増加して258人、私立は前年度より172人減少して5,747人であった。

本務教員1人当たり園児数は、前年度より0.3人減少して14.2人であった。

(表3・表9・統計表第6表)

表9 設置者別・男女別本務教員数

区 分	幼稚園								
	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 30 年度	6,371	482	5,889	272	12	260	6,099	470	5,629
令和 元 年度	6,174	470	5,704	255	12	243	5,919	458	5,461
令和 2 年度	6,005	444	5,561	258	12	246	5,747	432	5,315
対前年度増減率(%)	△2.7	△5.5	△2.5	1.2	0.0	1.2	△2.9	△5.7	△2.7

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は、前年度より13園(公立2、私立11)増加して110園で、設置者別で見ると、公立2園、私立108園であった。

さらに、私立の幼保連携型認定こども園を設置者別で見ると、学校法人立が前年度より8園増加して84園、社会福祉法人立は前年度より3園増加して24園であった。

1園当たり在園者数は、前年度より2.2人減少して178.3人であった。

本年度小学校第1学年児童(59,562人)に対する本年3月の幼保連携型認定こども園修了者の比率(いわゆる就園率)は、8.0%であった。(表10・表11・表12・統計表第11表・第20表)

表10 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	幼保連携型認定こども園						
	園 数	学 級 数	在園者数	修了者数	本務教員数	本務教員1人 当たり園児数	就園率(%)
平成28年度	45	310	9,021	1,953	965	9.3	3.2
平成29年度	61	409	11,867	2,508	1,286	9.2	4.1
平成30年度	78	528	14,713	3,211	1,636	9.0	5.4
令和元年度	97	629	17,506	4,084	2,020	8.7	6.9
令和2年度	110	714	19,618	4,754	2,286	8.6	8.0
対前年度増減率(%)	13.4	13.5	12.1	16.4	13.2	△1.1	

注1:「0人」の学級を含む。

2:教員数は、教育・保育職員数である。

3:就園率(%) =
$$\frac{\text{幼保連携型認定こども園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$$

表 1 1 設置者別園数

区 分	総 数	国 立	公 立	幼保連携型認定こども園							
				私 立							
				計	学 校 法 人 立	社 会 福 祉 法 人 立	財 団 法 人 立	社 団 法 人 立	宗 教 法 人 立	そ の 他 の 法 人 立	個 人 立
平 成 30 年 度	78	-	-	78	64	14	-	-	-	-	-
令 和 元 年 度	97	-	-	97	76	21	-	-	-	-	-
令 和 2 年 度	110	-	2	108	84	24	-	-	-	-	-
対前年度増減率(%)	13.4	-	-	11.3	10.5	14.3	-	-	-	-	-

表 1 2 1園あたり在園者数

区 分	総 数	幼保連携型認定こども園	
		国・公立	私 立
平 成 30 年 度	188.6	-	188.6
令 和 元 年 度	180.5	-	180.5
令 和 2 年 度	178.3	108.5	179.6

(2) 学級数

学級数(0人の学級は含まない。)は、前年度より85学級増加して707学級で、編制方式別でみると、3歳児のみの学級が前年度より31学級増加して252学級、4歳児のみの学級が前年度より26学級増加し224学級、5歳児のみの学級が前年度より28学級増加して226学級、3歳児と4歳児と5歳児の学級が前年度と同数の5学級であった。

収容人員別に学級数をみると、1～20人規模学級は前年度より44学級増加して273学級、21～30人規模学級は前年度より37学級増加して397学級、31～40人規模学級は前年度より4学級増加して36学級、41～50人規模学級が前年度と同数の1学級、51人以上規模学級はなかった。

(表13・表14・統計表第15表)

表13 編制方式別学級数

区 分	学 級 数			幼保連携型認定こども園 構 成 比 (%)	
	令和元年度	令和2年度	比較増減率 (%)	令和元年度	令和2年度
	総 数	622	707	13.7	100.0
3 歳 児 の み	221	252	14.0	35.5	35.6
4 歳 児 の み	198	224	13.1	31.8	31.7
5 歳 児 の み	198	226	14.1	31.8	32.0
3 歳 児 と 4 歳 児	-	-	-	-	-
3 歳 児 と 5 歳 児	-	-	-	-	-
4 歳 児 と 5 歳 児	-	-	-	-	-
3 歳 児 と 4 歳 児 と 5 歳 児	5	5	0.0	0.8	0.7

注1:「0人」(私立7)の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表14 収容人員別学級数と構成比

区 分	総 数	幼保連携型認定こども園				
		1～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上
平成30年度	525	185	295	43	1	1
令和元年度	622	229	360	32	1	-
令和2年度	707	273	397	36	1	-
対前年度増減率(%)	13.7	19.2	10.3	12.5	0.0	-
構 成 比 (%)	100.0	38.6	56.2	5.1	0.1	-

注1:「0人」の学級は含まれていない。

2: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 在園者数

在園者数は前年度より2,112人増加して19,618人で、年齢別でみると、0歳児は前年度より11人増加して454人、1歳児は前年度より164人増加して1,408人、2歳児は前年度より195人増加して1,740人、3歳児は前年度より356人増加して5,104人、4歳児は前年度より738人増加して5,479人、5歳児は前年度より648人増加して5,433人であった。

また、認定区分別でみると、1号認定(3～5歳児)は前年度より670人増加して9,757人、2号認定(3～5歳児)は前年度より1,072人増加して6,259人、3号認定(0～2歳児)は前年度より370人増加して3,602人であった。(表10・表15・表16・統計表第20表)

表15 年齢別在園者数

幼保連携型認定こども園							
区分	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
平成30年度	14,713	349	1,019	1,246	3,896	4,089	4,114
令和元年度	17,506	443	1,244	1,545	4,748	4,741	4,785
令和2年度	19,618	454	1,408	1,740	5,104	5,479	5,433
対前年度増減率(%)	12.1	2.5	13.2	12.6	7.5	15.6	13.5
構成比(%)	100.0	2.3	7.2	8.9	26.0	27.9	27.7

注:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表16 認定区分別在園者数

幼保連携型認定こども園				
区分	総数	3～5歳 1号認定	3～5歳 2号認定	0～2歳 3号認定
平成30年度	14,713	7,902	4,197	2,614
令和元年度	17,506	9,087	5,187	3,232
令和2年度	19,618	9,757	6,259	3,602
対前年度増減率(%)	12.1	7.4	20.7	11.4
構成比(%)	100.0	49.7	31.9	18.4

注1:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

2:1号～3号認定は、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号～3号に規定する者に係る区分。

1号認定＝教育標準時間認定、2号認定＝満3歳以上・保育認定、3号認定＝満3歳未満・保育認定

(4) 教員数

本務教員数(教育・保育職員数)は、前年度より266人増加して2,286人であった。

本務教員1人当たり園児数は、前年度より0.1人減少して8.6人であった。

(表10・表17・統計表第16表)

表17 設置者別・男女別 本務教育・保育職員数

区 分	総 数			国・公立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度	1,636	99	1,537	-	-	-	1,636	99	1,537
令和元年度	2,020	124	1,896	-	-	-	2,020	124	1,896
令和2年度	2,286	145	2,141	35	-	35	2,251	145	2,106
対前年度増減率(%)	13.2	16.9	12.9	-	-	-	11.4	16.9	11.1

4 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は、814校(本校のみ)で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、国立1校、公立808校、私立5校であった。(表18・統計表第21表)

(2) 学 級 数

学級数は、前年度より7学級減少して13,498学級で、1校当たり学級数は前年度と同数の16.6学級であった。

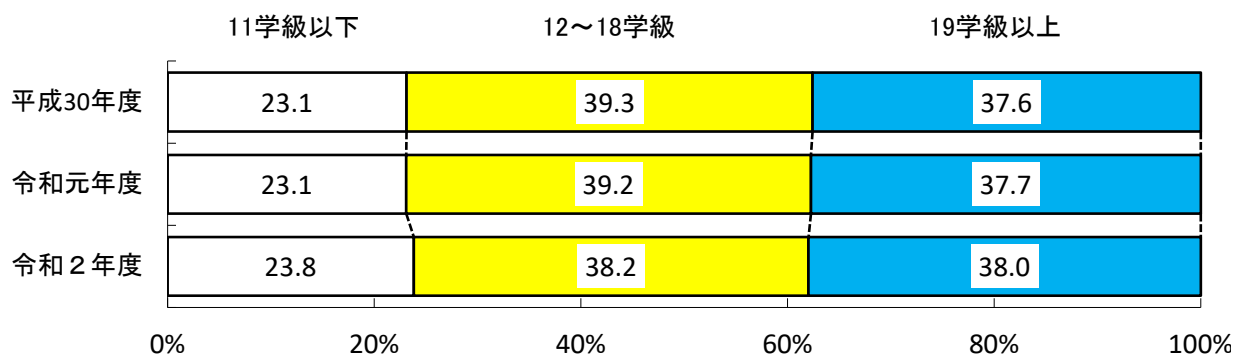
学級編成別でみると、単式学級は前年度より111学級減少して11,792学級、複式学級は前年度より9学級増加して32学級、特別支援学級は前年度より95学級増加して1,674学級であった。

(表18・統計表第24表・第31表)

表18 小 学 校 の 推 移

区 分	小学校							
	学 校 数	学 級 数	うち 特 別 支援学級数	児 童 数	うち 特 別 支援学級 児童数	本 務 教 員 数	1学級当 たり 児童数	1校 当 たり 学 級 数
平 成 28 年 度	820	13,390	1,256	375,064	4,878	20,355	28.0	16.3
平 成 29 年 度	819	13,477	1,366	374,119	5,426	20,554	27.8	16.5
平 成 30 年 度	817	13,517	1,473	372,763	6,066	20,749	27.6	16.5
令 和 元 年 度	814	13,505	1,579	369,326	6,601	20,699	27.3	16.6
令 和 2 年 度	814	13,498	1,674	366,426	7,128	20,810	27.1	16.6
対前年度増減率(%)	0.0	△0.1	6.0	△0.8	8.0	0.5	△0.7	0.0

図1 学級数別構成比(小学校数)の推移



(3) 児童数

児童数は、前年度より2,900人減少して366,426人(男子児童187,309人、女子児童179,117人)で、12年連続で減少した。

また、特別支援学級の児童数は、前年度より527人増加して7,128人であった。

(表18・表19・統計表第25表・第31表)

表19 学年別児童数

区 分	総 数	小学校					
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成28年度	375,064	61,971	62,170	63,003	63,195	61,584	63,141
平成29年度	374,119	61,458	62,024	62,348	63,178	63,382	61,729
平成30年度	372,763	59,799	61,539	62,174	62,490	63,320	63,441
令和元年度	369,326	59,547	59,825	61,628	62,266	62,654	63,406
令和2年度	366,426	59,562	59,698	60,018	61,828	62,480	62,840
対前年度増減率(%)	△0.8	0.0	△0.2	△2.6	△0.7	△0.3	△0.9

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より111人増加して20,810人、本務教員1人当たり児童数は17.6人で前年度より0.2人減少した。

男女別の内訳は、男子教員が8,013人(38.5%)、女子教員が12,797人(61.5%)で、教員数に占める男子教員の比率は前年度より0.2ポイント減少した。(表2・表20・統計表第26表)

表20 教員数(本務者)

区 分	小学校		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計	20,749	20,699	20,810
男	8,044	8,020	8,013
女	12,705	12,679	12,797
対前年度増減率(%)			
計	0.9	△0.2	0.5
男	1.6	△0.3	△0.1
女	0.6	△0.2	0.9
構 成 比 (%)			
男	38.8	38.7	38.5
女	61.2	61.3	61.5

5 中学校

(1) 学校数

学校数は、前年度より1校(公立・本校)増加して、448校(本校446校、分校2校)であった。
設置者別にみると、国立1校、公立416校、私立31校であった。(表21・統計表第32表)

(2) 学級数

学級数は前年度より62学級増加して、6,101学級であった。1校当たり学級数は前年度より0.1学級増加して、13.6学級であった。

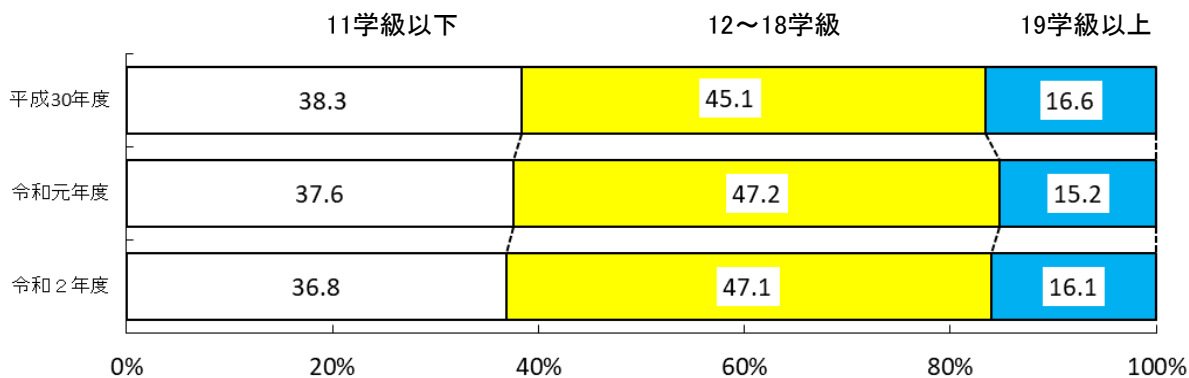
学級編成別でみると、単式学級は前年度より2学級増加して5,309学級、複式学級は1学級(前年度は0学級)、特別支援学級は前年度より59学級増加して791学級であった。

(表21・統計表第35表)

表21 中学校の推移

区分	中学校							
	学校数	学級数	うち特別支援学級数	生徒数	うち特別支援学級生徒数	本務教員数	1学級当たり生徒数	1校当たり学級数
平成28年度	446	6,156	622	193,238	2,412	12,419	31.4	13.8
平成29年度	446	6,093	642	190,182	2,505	12,443	31.2	13.7
平成30年度	446	6,039	690	186,891	2,618	12,415	30.9	13.5
令和元年度	447	6,039	732	186,053	2,816	12,388	30.8	13.5
令和2年度	448	6,101	791	186,455	3,105	12,511	30.6	13.6
対前年度増減率(%)	0.2	1.0	8.1	0.2	10.3	1.0	△0.6	0.7

図2 学級数別構成比(中学校数)の推移



(3) 生徒数

生徒数は、前年度より402人増加して186,455人(男子生徒95,894人、女子生徒90,561人)であり、平成23年度以来9年ぶりに増加した。

また、特別支援学級の生徒数は、前年度より289人増加して3,105人であった。

(表21・表22・統計表第35表・第41表)

表22 学年別生徒数

区 分	中学校								
	総 数			1学年		2学年		3学年	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成28年度	193,238	99,718	93,520	32,555	30,729	33,260	31,096	33,903	31,695
平成29年度	190,182	97,934	92,248	31,995	30,319	32,630	30,779	33,309	31,150
平成30年度	186,891	95,971	90,920	31,273	29,711	32,019	30,396	32,679	30,813
令和元年度	186,053	95,673	90,380	32,328	30,200	31,299	29,740	32,046	30,440
令和2年度	186,455	95,894	90,561	32,153	30,528	32,395	30,216	31,346	29,817
対前年度増減率(%)	0.2	0.2	0.2	△0.5	1.1	3.5	1.6	△2.2	△2.0

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より123人増加して12,511人、本務教員1人当たり生徒数は14.9人で、前年度より0.1人減少した。

男女別の内訳は、男子教員が7,204人(57.6%)、女子教員が5,307人(42.4%)で、教員数に占める男女の比率は前年度と同率であった。(表2・表23・統計表第36表)

表23 教員数(本務者)

区 分	中学校		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計	12,415	12,388	12,511
男	7,177	7,141	7,204
女	5,238	5,247	5,307
対前年度増減率(%)			
計	△0.2	△0.2	1.0
男	△0.9	△0.5	0.9
女	0.7	0.2	1.1
構 成 比 (%)			
男	57.8	57.6	57.6
女	42.2	42.4	42.4

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は、1校(本校)で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、公立1校であった。(表24・統計表第47表)

(2) 学級数

学級数は、前年度と同数の9学級で、単式学級のみであった。(表24・統計表第50表)

表24 義務教育学校の推移

区 分	義務教育学校					
	学校数	学級数	児童生徒数	本務教員数	1学級当たり児童生徒数	1校当たり学級数
令和元年度	1	9	168	24	18.7	9.0
令和2年度	1	9	190	25	21.1	9.0
対前年度増減率(%)	0.0	0.0	13.1	4.2	12.8	0.0

(3) 児童生徒数

児童生徒数は、前年度より22人増加して190人(男子100人、女子90人)であった。

(表25・統計表第51表)

表25 学年別児童生徒数

区 分	義務教育学校						
	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和元年度	168	24	16	21	11	13	19
令和2年度	190	25	25	18	21	13	18
対前年度増減率(%)	13.1	4.2	56.3	△14.3	90.9	0.0	△5.3

区 分	7学年	8学年	9学年
令和元年度	26	18	20
令和2年度	23	27	20
対前年度増減率(%)	△11.5	50.0	0.0

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より1人増加して25人であった。

本務教員1人当たり児童生徒数は7.6人で、前年度より0.6人増加した。

男女別の内訳は、男子教員が10人、女子教員が15人であった。(表2・表26・統計表第52表)

表26 教員数(本務者)

区 分	義務教育学校			
	総 数			
	計	男	女	女子教員の占める比率(%)
令和元年度	24	11	13	54.2
令和2年度	25	10	15	60.0
対前年度増減率(%)	4.2	△9.1	15.4	

7 高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校数

学校数は、193校(本校のみ)で、前年度より1校(公立)減少した。

設置者内訳は、国立1校、公立144校(県立139校・市立5校)、私立48校であった。

課程別でみると、全日制は169校、定時制は5校、併置は19校であった。(表27・統計表第58表)

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より4,247人減少して167,972人で、6年連続で減少した。課程別では全日制(本科)が前年度より4,152人減少して163,536人、定時制は前年度より94人減少して4,253人であった。

男女別でみると男子生徒は前年度より2,326人減少して86,980人、女子生徒は前年度より1,921人減少して80,992人であった。(表27・統計表第63表)

表27 高等学校の推移

区分	学校数	生徒数				学科別生徒数(本科)						本務教員 1人当たり 生徒数	
		総数	全日制 (本科)	定時制 (本科)	全日制 (専攻科)	普通科	農業科	工業科	商業科	家庭科	左記 以外		
平成28年度	196	177,926	172,675	5,042	209	142,255	2,857	8,367	8,659	1,218	14,361	11,246	15.8
平成29年度	196	177,514	172,479	4,835	200	142,222	2,832	8,330	8,598	1,183	14,149	11,221	15.8
平成30年度	194	175,655	170,852	4,609	194	140,854	2,794	8,224	8,508	1,116	13,965	11,269	15.6
令和元年度	194	172,219	167,688	4,347	184	137,958	2,772	8,133	8,410	1,106	13,656	11,197	15.4
令和2年度	193	167,972	163,536	4,253	183	134,349	2,782	7,967	8,194	1,085	13,412	11,091	15.1
対前年度 増減率(%)	△0.5	△2.5	△2.5	△2.2	△0.5	△2.6	0.4	△2.0	△2.6	△1.9	△1.8	△0.9	△1.9
構成比(%)		100.0	97.4	2.5	0.1	80.1	1.7	4.7	4.9	0.6	8.0		

注1:学科別生徒数は、本科のみ。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(3) 入学状況（本科）

入学志願者は、前年度より4,411人減少して107,854人で、入学者は、前年度より1,357人減少して55,851人であった。入学者は、定員を1,664人下回った。

入学者のうち他県卒業者は、前年度より67人減少して2,194人であった。（表28・統計表第68表）

表28 高等学校入学状況（本科）

高等学校

区分	入学定員	入学志願者	入学者	入学者のうち 他県卒業者	入学者のうち 過年度卒業者
総数					
平成30年度	58,955	116,523	58,463	2,300	116
令和元年度	58,315	112,265	57,208	2,261	109
令和2年度	57,515	107,854	55,851	2,194	125
対前年度増減率(%)	△1.4	△3.9	△2.4	△3.0	14.7
全日制					
平成30年度	56,715	115,263	57,261	2,268	15
令和元年度	56,075	111,059	56,032	2,219	31
令和2年度	55,275	106,585	54,604	2,160	23
対前年度増減率(%)	△1.4	△4.0	△2.5	△2.7	△25.8
定時制					
平成30年度	2,240	1,260	1,202	32	101
令和元年度	2,240	1,206	1,176	42	78
令和2年度	2,240	1,269	1,247	34	102
対前年度増減率(%)	0.0	5.2	6.0	△19.0	30.8

(4) 教員数

本務教員数は、前年度より106人減少して11,091人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.3人減少して15.1人であった。

男女別の内訳は、男子教員は前年度より106人減少して7,700人、女子教員は前年度と同数の3,391人で、教員数に占める女子教員の比率は前年度より0.3ポイント増加して30.6%であった。

また、兼務教員数は、前年度より93人減少して3,367人で、うち男子教員は前年度より29人減少して1,992人、女子教員は前年度より64人減少して1,375人であった。（表27・表29・統計表第70表）

表29 設置者別・男女別本務教員数

高等学校

区分	総数				国・公立			私立		
	計	男	女	女子教員の占める比率(%)	男	女	女子教員の占める比率(%)	男	女	女子教員の占める比率(%)
平成30年度	11,269	7,892	3,377	30.0	5,699	2,636	31.6	2,193	741	25.3
令和元年度	11,197	7,806	3,391	30.3	5,586	2,660	32.3	2,220	731	24.8
令和2年度	11,091	7,700	3,391	30.6	5,504	2,638	32.4	2,196	753	25.5
対前年度増減率(%)	△0.9	△1.4	0.0		△1.5	△0.8		△1.1	3.0	

8 中等教育学校（前期課程）

(1) 学校数

学校数は、1校（本校）で、前年度と同数であった。

設置者別にみると、公立1校であった。（表30・統計表第96表）

(2) 学級数

学級数は、前年度より4学級増加して8学級で、単式学級のみであった。（表30）

表30 中等教育学校の推移

区分	中等教育学校					
	学校数	学級数	生徒数	本務教員数	1学級当たり生徒数	1校当たり学級数
令和元年度	1	4	159	22	39.8	4.0
令和2年度	1	8	319	31	39.9	8.0
対前年度増減率(%)	0.0	100.0	100.6	40.9	0.3	100.0

(3) 生徒数

生徒数は、前年度より160人増加して319人（男子160人、女子159人）であった。（表31・統計表第99表）

表31 学年別生徒数

区分	中等教育学校			
	総数	1学年	2学年	3学年
令和元年度	159	159	—	—
令和2年度	319	160	159	—
対前年度増減率(%)	100.6	0.6	—	—

(4) 教員数

本務教員数は前年度より9人増加して31人で、本務教員1人当たり生徒数は10.3人であった。

男女別の内訳は、男子教員が17人、女子教員が14人であった。（表2・表32・統計表第100表）

表32 教員数（本務者）

区分	中等教育学校			
	総数			
	計	男	女	女子教員の占める比率(%)
令和元年度	22	12	10	45.5
令和2年度	31	17	14	45.2
対前年度増減率(%)	40.9	41.7	40.0	

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は46校で前年度と同数であった。

また、設置者別にみると、国立1校、県立40校、市立4校、私立1校であった。(表33・統計表第105表)

(2) 学級数

学級数は、前年度より31学級増加して1,904学級で、部別内訳でみると、幼稚部は前年度より2学級減少して19学級、小学部は前年度より23学級増加して801学級、中学部は前年度より12学級増加して463学級、高等部が前年度より2学級減少して621学級であった。(表33・統計表第108表)

(3) 在学者数

在学者数は、前年度より93人増加して7,991人で、過去最多であった。(表33・統計表第109表)

表 3 3 特別支援学校の推移

区 分	学 校 数	学 級 数					在 学 者 数											
		総 数	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部	総 数	男	女	幼 稚 部		小 学 部		中 学 部		高 等 部		
										男	女	男	女	男	女	男	女	
										増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)
平成28年度	46	1,726	16	705	414	591	7,375	4,884	2,491	30	26	1,631	780	1,013	512	2,210	1,173	
平成29年度	46	1,786	17	727	429	613	7,591	5,009	2,582	27	27	1,701	787	1,018	549	2,263	1,219	
平成30年度	46	1,852	18	763	441	630	7,807	5,216	2,591	32	28	1,802	811	1,046	550	2,336	1,202	
令和元年度	46	1,873	21	778	451	623	7,898	5,254	2,644	39	33	1,891	830	1,058	578	2,266	1,203	
令和2年度	46	1,904	19	801	463	621	7,991	5,373	2,618	37	28	1,972	861	1,112	563	2,252	1,166	
対前年度増減率(%)	0.0	1.7	△9.5	3.0	2.7	△0.3	1.2	2.3	△1.0	△5.1	△15.2	4.3	3.7	5.1	△2.6	△0.6	△3.1	

(4) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より87人増加して4,230人、本務教員1人当たり在学者数は1.9人で前年度と同数であった。

また、本務職員数は、前年度より4人減少して473人であった。(表2・表34・統計表第112表・第113表)

表 3 4 教員数・職員数

教 員 数 (本 務 者)				職 員 数 (本 務 者)			
令和元年度	令和2年度			令和元年度	令和2年度		
総 数	総 数	男	女	総 数	総 数	男	女
4,143	4,230	1,834	2,396	477	473	196	277

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は、前年度と同数の106校で、設置者別にみると、国立2校、公立5校、私立99校であった。

(表35・統計表第119表)

表35 専修学校の推移

区 分	学校数	生 徒 数			教 員 数		専修学校	
		総 数	男	女	本務者	兼務者	本 務 教 員	職 員 数
							1 人 当 たり	(本 務 者)
平成28年度	107	20,547	9,427	11,120	1,398	3,499	14.7	496
平成29年度	108	20,702	9,658	11,044	1,402	3,490	14.8	536
平成30年度	107	21,212	9,961	11,251	1,438	3,564	14.8	541
令和元年度	106	21,408	10,020	11,388	1,433	3,473	14.9	555
令和2年度	106	21,538	9,933	11,605	1,435	3,373	15.0	581
対前年度増減率(%)	0.0	0.6	△0.9	1.9	0.1	△2.9	0.7	4.7

(2) 課程別学科数

学科数(延べ)は、前年度より2学科増加して257学科であった。(表36・統計表第121表)

表36 課程別学科数

区 分	専修学校											
	総 数			高 等 課 程			専 門 課 程			一 般 課 程		
	計	昼間	その他	計	昼間	その他	計	昼間	その他	計	昼間	その他
平成30年度	265	241	24	16	14	2	240	219	21	9	8	1
令和元年度	255	233	22	17	15	2	229	211	18	9	7	2
令和2年度	257	235	22	17	15	2	233	214	19	7	6	1

(3) 生徒数

生徒数は、前年度より130人増加して21,538人で、6年連続で増加した。

男女別で見ると、男子が前年度より87人減少して9,933人、女子が前年度より217人増加して11,605人であった。

次に学科別生徒数の割合をみると、医療関係が7,785人(36.1%)で最も多く、次いで工業関係が4,611人(21.4%)、文化・教養関係が3,285人(15.3%)であった。

(表35・表37・統計表第127表)

表37 学科別生徒数

区 分	総 数	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育・ 社会福祉	商 業 実 務	服 飾・ 家 政	文 化・ 教 養	専修学校
										総数のうち 昼間の 生徒数
平成30年度	21,212	4,269	214	8,065	1,887	1,484	1,922	49	3,322	20,681
令和元年度	21,408	4,528	211	7,902	1,975	1,397	1,964	50	3,381	20,936
令和2年度	21,538	4,611	233	7,785	1,918	1,399	2,269	38	3,285	21,083
対前年度増減率(%)	0.6	1.8	10.4	△ 1.5	△ 2.9	0.1	15.5	△ 24.0	△ 2.8	0.7
構成比(%)	100.0	21.4	1.1	36.1	8.9	6.5	10.5	0.2	15.3	97.9

注: 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より2人増加して1,435人、兼務教員数は、前年度より100人減少して3,373人、
本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.1人増加して15.0人であった。

本務職員数は、前年度より26人増加して581人であった。(表35・表38・統計表第124表)

表38 教員数・職員数

区 分	教 員 数								職員数 (本務者)
	総 数		高等課程		専門課程		一般課程		
	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	本務者	兼務者	
平成30年度	1,438	3,564	61	115	1,348	3,333	29	116	541
令和元年度	1,433	3,473	62	102	1,343	3,268	28	103	555
令和2年度	1,435	3,373	60	105	1,347	3,165	28	103	581
対前年度増減率(%)	0.1	△ 2.9	△ 3.2	2.9	0.3	△ 3.2	0.0	0.0	4.7

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は、前年度と同数の27校で、設置者別にみると、私立のみであった。

(表39・統計表第128表)

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より576人減少して2,736人で、男女別でみると、男子が前年度より218人減少して1,166人、女子が前年度より358人減少して1,570人であった。

課程別生徒数の割合をみると、各種学校のみにある課程が1,036人(37.9%)で最も多く、次いで医療関係が827人(30.2%)、文化・教養関係が735人(26.9%)であった。

(表39・表40・統計表第132表)

(3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より9人減少して169人、兼務教員数は、前年度より7人増加して547人、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より2.4人減少して16.2人であった。

本務職員数は、前年度より5人減少して76人であった。(表39・統計表第130表)

表39 各種学校の推移

区分	学校数	生徒数			教員数		本務教員 1人当たり 生徒数	職員数 (本務者)
		総数	男	女	本務者	兼務者		
		平成28年度	27	2,709	1,123	1,586	180	511
平成29年度	28	2,930	1,246	1,684	182	522	16.1	82
平成30年度	27	2,820	1,123	1,697	171	538	16.5	78
令和元年度	27	3,312	1,384	1,928	178	540	18.6	81
令和2年度	27	2,736	1,166	1,570	169	547	16.2	76
対前年度増減率(%)	0.0	△17.4	△15.8	△18.6	△5.1	1.3	△12.9	△6.2

表40 課程別生徒数

区分	総数	工業	医療	教育・ 社会福祉	商業実務	家政	文化・ 教養	各種学校
								各種学校 のみ にある 課程
平成30年度	2,820	-	874	-	189	-	762	995
令和元年度	3,312	-	841	-	170	-	753	1,548
令和2年度	2,736	-	827	-	138	-	735	1,036
対前年度増減率(%)	△17.4	-	△1.7	-	△18.8	-	△2.4	△33.1
構成比(%)	100.0	-	30.2	-	5.0	-	26.9	37.9

注：各種学校のみにある課程とは、自動車操縦、外国人学校等である。

Ⅱ 学校通信教育調査（高等学校）

(1) 学校数

通信制課程を設置している学校数は12校（うち公立1校及び私立2校は通信制課程以外の課程も併置）で、前年度と同数であった。（表41・統計表第88表）

(2) 生徒数

生徒数は、前年度より194人増加して5,445人で、2年連続で増加した。
男女別でみると、男子が前年度より30人増加して2,862人、女子が前年度より164人増加して2,583人であった。
（表41・統計表第91表）

(3) 教員数と職員数

本務教員数は、前年度より3人増加して145人で、本務教員1人当たり生徒数は、前年度より0.6人増加して37.6人であった。本務職員数は、前年度と同数の38人であった。（表41・統計表第89表・第90表）

表41 高等学校（通信制課程）の推移

区分	学校数				協 力 校	学 科 数	生徒数			教員数(本務者)			教 員 1 人 の 当 た り の 生 徒 数	職 員 数 (本務者)
	総数	国立	公立	私立			計	男	女	計	男	女		
平成28年度	12	-	1	11	-	15	5,376	2,964	2,412	142	100	42	37.9	40
平成29年度	12	-	1	11	-	16	5,254	2,921	2,333	139	102	37	37.8	42
平成30年度	12	-	1	11	-	16	5,159	2,801	2,358	142	110	32	36.3	39
令和元年度	12	-	1	11	-	16	5,251	2,832	2,419	142	109	33	37.0	38
令和2年度	12	-	1	11	-	16	5,445	2,862	2,583	145	113	32	37.6	38
対前年度増減率 (%)	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	3.7	1.1	6.8	2.1	3.7	△3.0	1.6	0.0

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生数

令和2年3月の中学校卒業生数は、前年より1,019人減少して62,523人(男子32,073人、女子30,450人)であった。(表42・統計表第43表)

(2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者(通信制課程への進学者を含む。)は、前年より1,030人減少し61,940人であった。

進学率は前年と同率の99.1%(男子99.0% 女子99.1%)で、過去最高値(平成29年3月、平成31年3月時と同率)であった。

また、中学校卒業生に占める就職者の割合は前年と同率の0.1%(男子0.2% 女子0.0%)で、過去最低値(平成31年3月時と同率)であった。(表42・統計表第43表)

表42 卒業後の進路状況

区分	卒業生数 (A~G)	A・B・C・D 左記のうち就職している者(再掲)				E 就職者等 (※)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡	A・B・C・D 左記のうち就職している者(再掲)				高進等 進学者 校等率 (%)	中学校 卒業生に 占める割 合(%)
		A・B・C・D 左記のうち就職している者(再掲)							A のうち	B のうち	C のうち	D のうち		
		A	B	C	D									
平成28年3月	65,474	64,806	83	29	7	170	378	1	9	-	-	-	99.0	0.3
平成29年3月	65,634	65,035	74	18	7	159	339	2	8	-	-	-	99.1	0.3
平成30年3月	64,508	63,850	84	33	6	122	413	-	9	-	-	-	99.0	0.2
平成31年3月	63,542	62,970	85	14	10	88	373	2	6	-	-	-	99.1	0.1
令和2年3月	62,523	61,940	92	14	2	91	383	1	8	-	-	-	99.1	0.1
対前年増減率 (%)	△1.6	△1.6	8.2	0.0	△80.0	3.4	2.7	△50.0	33.3	-	-	-		

注1: 進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

注2: 卒業生に占める就職者の割合は、統計表第44表欄外注1参照。

※ E就職者等とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者、臨時労働者である。(統計表第43表参照)

(3) 進学状況

高等学校等への進学者を進学先別でみると、高等学校全日制は前年より1,291人減少して57,477人、高等学校定時制は80人増加して1,142人、高等学校通信制は191人増加して2,578人であった。

(表43・統計表第43表)

表43 高等学校等への進学者数

中学校

区分	高等学校等入学志願者数	高等学校等進学者数									
		総数	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)		高等学校(別科)	高等専門学校	特別支援学校高等部(本科)	総数のうち他県進学者(再掲)
			全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				
平成28年3月	63,388	64,806	61,265	1,162	1,598	-	-	-	92	689	6,155
平成29年3月	63,375	65,035	61,175	1,223	1,861	-	-	-	90	686	6,380
平成30年3月	61,935	63,850	59,901	1,079	2,095	-	-	-	106	669	6,695
平成31年3月	60,849	62,970	58,768	1,062	2,387	-	-	-	110	643	7,015
令和2年3月	59,567	61,940	57,477	1,142	2,578	-	-	-	129	614	7,270
対前年増減率(%)	△ 2.1	△ 1.6	△ 2.2	7.5	8.0	-	-	-	17.3	△ 4.5	3.6

注：入学志願者は高等学校(本科)の通信制課程への進学者を除く。

(4) 就職状況

就職者(就職進学者を含む。)を就職先の産業別にみると、最も多いのが第2次産業の41人(就職者総数の48.8%)で、次いで第3次産業の38人(就職者総数の45.2%)であった。

また、県外へ就職した者は16人で、就職者総数の19.0%を占めている。(表44・統計表45表)

表44 産業別就職者数

中学校

区分	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	平成31年3月	令和2年3月	平成31年3月	令和2年3月	平成31年3月	令和2年3月	平成31年3月	令和2年3月	平成31年3月	令和2年3月
	総数	86	84	2	1	40	41	40	38	4
男	70	69	1	1	38	39	27	26	4	3
女	16	15	1	-	2	2	13	12	-	1
県内	69	68	2	1	36	38	30	27	1	2
県外	17	16	-	-	4	3	10	11	3	2

注1：就職者総数には、就職進学者を含む。

2：就職者とは、「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」をいう。(統計表第44表参照)

2 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和2年3月の義務教育学校の卒業生数は、20人(男子10人、女子10人)であった。(表45・統計表第57表)

(2) 進路状況

進路別にみると、高等学校等進学者(通信制課程への進学者を含む)は、20人で、進学率は、100%であった。

(表45・統計表第57表)

表45 卒業後の進路状況

区分	卒業生数	A 高進 等 学学 校 等者	B 専へ進 高 修等 学 課 程 校へ者	C 専へ等 一 修般入 学課学 程校へ者	D 公開入 共発 職施学 業設 能 力等者	E 就 職 者 等	F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 ・ 死 亡	高進 等 学学 校 等率 (%)	卒就 業職 者者 にの 占割 め合 る合 計 (%)
令和2年3月	20	20	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0

注: 進学率は卒業生総数のうちAの高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

3 高等学校(全日制・定時制)

(1) 卒業生数

令和2年3月の高等学校本科の卒業生数は、前年より349人減少して56,643人(男子29,341人、女子27,302人)であった。(表46・統計表第78表)

(2) 進路状況

進学率は前年より1.1ポイント上昇し58.5%と過去最高値で、男子57.4%、女子59.7%と、ともに過去最高値だった。また、卒業生に占める就職者の割合は13.2%で、4年連続で低下した。(男子14.8%、女子11.5%)(表46・統計表第78表)

表46 卒業後の進路状況

区分	卒業生数	高等学校										大学等進学率(%)	卒業生の割合(%)		
		A	B	C	D	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F	G	左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)			左記E有期雇用労働者のうちフルタイム勤務相当の者(再掲)	
		大学等進学者	専修門課程	専修課程	公開入職施設等	自営業主労働者	無期雇用労働者	有期雇用労働者	臨時労働者	左記以外					不詳・死亡
平成28年3月	57,150	32,513	9,791	3,374	200	8,875			2,397	-	24	...	56.9	14.6	
平成29年3月	57,262	32,989	9,544	3,399	254	8,666			2,408	2	16	...	57.6	14.1	
平成30年3月	56,970	32,572	9,679	3,477	197	8,291			2,754	-	14	...	57.2	13.7	
平成31年3月	56,992	32,731	10,139	2,768	192	8,171			2,991	-	16	...	57.4	13.6	
令和2年3月	56,643	33,130	10,384	2,286	234	7,432	186	200	2,790	1	5	1	41	58.5	13.2
対前年増減率(%)	△0.6	1.2	2.4	△17.4	21.9				△6.7	-					

注1:進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。
 2:「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
 3:平成31年3月までの就職者の割合は、注2の計算とは異なる。

(3) 進学状況

大学等進学者数(通信教育部への進学者を含む。)は、前年より399人増加して33,130人で、男子は前年より396人増加して16,833人、女子は前年より3人増加して16,297人であった。また、進学先別にみると、大学は前年より474人増加して30,715人、短期大学は前年より86人減少して2,286人、その他は前年より11人増加して129人であった。(表47・統計表第79表)

表47 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

区分	高等学校											
	総数				男				女			
	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他	計	大学(学部)	短期大学(本科)	その他
平成30年3月	32,572	30,037	2,407	128	16,392	16,243	122	27	16,180	13,794	2,285	101
平成31年3月	32,731	30,241	2,372	118	16,437	16,284	136	17	16,294	13,957	2,236	101
令和2年3月	33,130	30,715	2,286	129	16,833	16,622	184	27	16,297	14,093	2,102	102
対前年増減率(%)	1.2	1.6	△3.6	9.3	2.4	2.1	35.3	58.8	0.0	1.0	△6.0	1.0
構成比(%)	100.0	92.7	6.9	0.4	100.0	98.7	1.1	0.2	100.0	86.5	12.9	0.6

注:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

(4) 就職状況

就職者総数(就職進学者等を含む。)は、7,479人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が2,508人(就職者総数の33.5%)と最も多く、次いで卸売業、小売業1,221人(16.3%)、建設業 609人(8.1%)であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が2,452人(就職者総数の32.8%)と最も多く、次いで事務従事者1,164人(15.6%)、サービス職業従事者 1,158人(15.5%)であった。

(表48・表49・統計表第85表・第86表)

表48 産業別就職者数

区 分	平成31年 3月	令和2 年3月	うち県外 就職者	構成比 (%)	高等学校				
					平成 31年3 月	令和2 年3月	うち県外 就職者	構成比 (%)	
総 数	7,728	7,479	2,238	100.0	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	68	73	32	1.0
農 業 , 林 業	42	39	9	0.5	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	85	84	40	1.1
漁 業	4	1	1	0.0	宿 泊 業 , 食 飲 サ ー ビ ス 業	375	332	172	4.4
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	10	6	4	0.1	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	405	353	135	4.7
建 設 業	570	609	151	8.1	教 学 育 援 業 , 習 支 援 業	72	42	17	0.6
製 造 業	2,807	2,508	461	33.5	医 療 , 福 祉	428	420	44	5.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	52	47	25	0.6	複 合 サ ー ビ ス 業	109	104	17	1.4
情 報 通 信 業	101	119	70	1.6	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	303	314	168	4.2
運 輸 業 , 郵 便 業	566	559	210	7.5	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	446	528	180	7.1
卸 売 業 , 小 売 業	1,156	1,221	460	16.3	上 記 以 外 の も の	16	12	3	0.2
金 融 業 , 保 険 業	113	108	39	1.4					

注1:就職者総数には就職進学者を含む。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

表49 職業別就職者数

区 分	就職者 総 数	専門的・ 技術的 職業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 従 事 者	生 産 工 程 従 事 者	輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	建 設 ・ 採 掘 従 事 者	運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	左 記 以 外 の も の	高等学校
平成30年3月	7,811	37	1,132	1,051	1,233	428	56	2,699	271	530	340	34	
平成31年3月	7,728	37	1,140	993	1,244	447	48	2,620	228	548	404	19	
令和2年3月	7,479	19	1,164	943	1,158	508	43	2,452	214	557	396	25	
構成比(%)	100.0	0.3	15.6	12.6	15.5	6.8	0.6	32.8	2.9	7.4	5.3	0.3	

注1:就職者総数には就職進学者を含む。

2:構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

4 高等学校(通信制)

(1) 卒業者数

令和2年3月の卒業者数は、前年より161人増加して1,213人(男子630人、女子583人)であった。

(表50・統計表第93表)

(2) 進路状況

進学率は前年より0.7ポイント低下し11.5%であった。卒業者に占める就職者の割合は23.3%であった。

(表50・統計表第93表)

表50 卒業後の進路状況

高等学校(通信制)

区分	卒業 者 数	A 大 学 等 進 学 者	B 専 門 学 校 進 修 者	C 専 門 学 校 一 般 学 校 進 修 者	D 公 開 入 学 者 等	E 就職者等 (左記A・B・C・Dを除く)			F 左 記 以 外 の 者	G 不 詳 死 亡	左 記 A ・ B ・ C ・ D の う ち に 就 職 し て い る 者 (再掲)	フル タイム 勤 務 相 当 の 者 (再掲) 雇 用 契 約 期 間 1 年 以 上 か つ 左 記 E 有 期 雇 用 労 働 者 の う ち	大 学 等 進 学 率 (%)	卒 業 者 に 占 め る 就 職 者 の 割 合 (%)	
						自 営 業 主 等 ・ 無 期 雇 用 労 働 者	有 期 雇 用 者	臨 時 雇 用 者							
平成28年3月	1,065	124	217	2	10	209			...	503	-	-	...	11.6	19.6
平成29年3月	1,008	110	198	3	5	221			...	471	-	-	...	10.9	21.9
平成30年3月	1,003	141	209	8	5	243			...	397	-	-	...	14.1	24.2
平成31年3月	1,052	128	208	17	5	241			...	453	-	-	...	12.2	22.9
令和2年3月	1,213	139	290	23	10	258	110	73	310	-	-	25	11.5	23.3	
対前年増減率(%)	15.3	8.6	39.4	35.3	100.0										

注1: 進学率は卒業生総数のうちAの大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

2: 平成31年3月卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「E就職者等」及び「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

3: 令和2年3月卒業生の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記A・B・C・Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

4: 平成31年3月までの就職者の割合は、注3の計算とは異なる。

(3) 進学状況

大学等進学者数(通信教育部への進学者を含む。)は、前年より11人増加して139人であった。

また、進学先別にみると、大学は前年より1人増加して103人、短期大学は前年より4人増加して21人、

その他は前年より6人増加して15人であった。(表51・統計表第93表)

表51 大学・短期大学等別・男女別進学者数の推移

高等学校(通信制)

区分	総数				男				女			
	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他	計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	その他
平成31年3月	128	102	17	9	70	66	2	2	58	36	15	7
令和2年3月	139	103	21	15	74	58	6	10	65	45	15	5

(4) 就職状況

就職者総数(就職進学者等を含む。)は、283人であった。

就職先を産業別にみると、製造業が53人(就職者総数の18.7%)と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業の35人(12.4%)であった。

次に、就職者総数を職業別にみると、サービス職業従事者が77人(就職者総数の27.2%)と最も多く、

次いで生産工程従事者47人(16.6%)であった。(統計表第94・95表)

5 特別支援学校（中学部・高等部）

(1) 卒業生数

中学部の令和2年3月の卒業生数は、535人（男子338人、女子197人）であった。

高等部の令和2年3月の卒業生数は、1,144人（男子740人、女子404人）であった。

（表52・表53・統計表第117表・第118表）

(2) 進路状況

中学部卒業生の高等学校等進学者数は531人で、進学率は99.3%であった。

高等部卒業生の大学等進学者数は15人で、進学率は1.3%であった。

また、高等部卒業生の就職者数は185人で、卒業者に占める就職者の割合は、16.2%であった。

（表52・表53・統計表第117表・第118表）

表52 中学部の卒業後の進路状況

区分	卒業生数	高等学校等進学者数	就職者等	左記以外の者	特別支援学校中学部	
					進学率(%)	卒業職者に占める割合(%)
平成31年3月	493	490	-	3	99.4	-
令和2年3月	535	531	-	4	99.3	-
対前年増減率(%)	8.5	8.4		33.3	△0.1	

注：進学率は卒業生総数のうち高等学校等に進学した者の割合で、通信制課程へ進学した者も含まれる。

表53 高等部の卒業後の進路状況

区分	卒業生数	大学等進学者数	公設職業能力開発業者	就職者等			左記有期雇用労働者1年以上のうち（再掲）	左記以外の者	大学等進学率(%)	卒業職者に占める割合(%)
				就職者等						
				自営業主労働者	無期雇用労働者	有期雇用労働者				
平成31年3月	1,149	17	8	389			...	721	1.5	33.9
令和2年3月	1,144	15	8	134	222	10	51	753	1.3	16.2
対前年増減率(%)	△0.4	△11.8	0.0							

注1：進学率は卒業生総数のうち大学等進学者の割合で、大学等の通信教育部へ進学した者も含まれる。

2：平成31年3月卒業生の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等」の占める割合である。

3：令和2年3月卒業生の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等・無期雇用労働者」、「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める割合である。

4：平成31年3月までの就職者の割合は、注3の計算とは異なる。